



2月20日(火)

発行所

荘内日報社

認定の可能性検証

月山ジオパーク 16年の「認定見送り」受け

月山周辺地域を対象に日本ジオパークの認定を目指す月山ジオパーク推進協議会(会長・皆川治鶴岡市長)の臨時総会が19日、鶴岡市羽黒コミュニティセンターで開かれた。2016年の審査で「認定見送り」となったことを受け、18年度にあらためて認定の可能性を探る検証を専門機関に依頼し、検証結果を踏まえて今後の取り組み方を検討することを確認した。

推進協議会 結果踏まえ取り組み検討

協議会(月山周辺の鶴岡、5市町村と関連する観光協会の中心)は15年3月に設立。現在45団体が構成する。

ジオパークは地質や地形、自然環境、歴史文化などを保護し、発展を図るもので、日本ジオパーク認定への可能性検証を専門機関に委託することを確認した協議会の臨時総会



パーク委員会が国内のジオパークを認定している。月山については、16年4月に認定申請したものの、同年10月、「月山ならではのストーリーが必要であり、何を指すのか戦略を明確にする」などの改善点が見られるなどとして、認定は見送りととなった。

この日の臨時総会には、5市町村から約20人が出席。皆川会長が、日本ジオパーク認定の基準が厳しくなってきたこととして、「今後の取り組みについては十分検証した上で、中長期的に進める必要がある」とあいさつした。

協議では事務局側が、ジオパーク認定の取り組みを進める必要がある」とあいさつした。

進める上では、専門員の費用など一定規模の中長期的な財源の投入が必要であり、その判断をするために認定の可能性などの検証が必要と説明。新年度に専門家へ基礎調査や分析を委託し、今年11月ごろには検証結果を踏まえ、協議会としての今後の取り組みを判断することにした。

協議会事務局は「月山ジオパーク認定への取り組みを進める上で専門員を含めた体制整備が必要であり、経済的波及効果と戦略的取り組み、委員会からの指摘事項に対する課題の整理と地域住民の意識醸成などについて、合理的で客観的な検証が必要」と話している。